

# 日 誌 (昭和 37 年 7 月)

## 【国 内】

- 4 日 ○政府、銀行券発行限度の引上げを実施(現行 1 兆 1,500 億円を 1 兆 2,500 億円に)
- 5 日 ○日本輸出入銀行、いわゆる中期輸出金融対策として融資対象を拡大(テレビ、セメント、肥料などを追加)
- 9 日 ○全国銀行大会開催
- 13 日 ○政府、37 年産米の生産者価格(150 キログラム当たり 12,177 円)を決定(要録参照)
- 17 日 ○経済企画庁、昭和 37 年度年次経済報告(経済白

- 書)を公表
- 18 日 ○第 3 次池田内閣成立(田中大蔵大臣、福田通産大臣、宮沢経済企画庁長官)
- 19 日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)
- 24 日 ○本行、信用保証協会などが支払保証した輸出前貸手形を適格輸出貿易手形として認める特例措置を実施(要録参照)
- 31 日 ○本行、東京銀行債を適格担保に追加

## 【海 外】

- 1 日 ○ケネディ米大統領、国債発行限度を 3,080 億ドルに引き上げる法案に署名(現行 2,970 億ドル)  
○EEC、域内関税 10% 引下げ(累計 50%)  
○ベルギー領ルアンダ、ウルンジ、ルアンダ共和国、ウルンジ王国としてそれぞれ独立
- 2 日 ○ドゴール・アデナウアー会談(パリにて開催)
- 3 日 ○アルジェリア正式に独立  
○オーストリア、外国債券の購入を自由化
- 4 日 ○ノルウェー、EEC 加盟交渉開始
- 9 日 ○EEC 蔵相会議  
○アジア・アフリカ中立国経済会議  
○インド、IMF から 1 億ドルのスタンドバイ・クレジットを取付け  
○インド、高率適用制度を強化
- 10 日 ○米連邦準備制度、株式証拠金率を 70% から 50% に引下げ  
○ブラジル首相にフランシスコ・プロチャド・ダローチャ氏就任
- 11 日 ○米政府、企業の機械設備減価償却制度を緩和(減価償却期間、平均約 15 年を 12 年に短縮)  
○GATT 緊急理事会、カナダの輸入賦課金措置を検討するため、ジュネーブにて開催(12 日まで)
- 12 日 ○フランス、対米借款の期限前返済(293.4 百万ドル)および金買入れ(112.5 百万ドル)を発表
- 13 日 ○英国、内閣の大幅改造を実施(バトラー副首相、モードリング蔵相就任)  
○西ドイツ、ブンデスバンク公開市場証券売出し

- レートをも 1/8% 引上げ、および金融機関のドル・スワップ取引き年 1/4% の手数料追加(1~2 か月 3/4%, 2~6 か月 1/2%)
- イタリア、社会保障費の大幅引上げ(30%増額)を決定
- 韓国、封鎖預金を全面的に解除
- 16 日 ○マクナマラ米国防長官、国際収支対策の一環として、海外駐留米軍の支出削減計画を発表  
○英国、内閣の第 2 次改造を実施
- 17 日 ○オランダ、イタリア外相会議(EEC 政治統合問題討議)
- 18 日 ○ペルーの軍事クーデター成功
- 19 日 ○ニューヨーク連銀、スイス国立銀行および B・I・S とそれぞれ 1 億ドル(約 431.5 百万スイス・フラン)のスワップ取決めを締結
- 20 日 ○米政府、米国民の金貨海外保有を本年いっぱい禁止する旨指令  
○マラヤ・ドルの IMF 平価決定
- 23 日 ○イタリア、対米借款の期限前返済(178.1 百万ドル)を実施  
○ラオス中立宣言調印
- 24 日 ○EEC 理事会、共通通商政策の実施計画を採択  
○EEC 外相会議、トルコの関税同盟加入を決定  
○英国、EEC 加盟交渉(連邦諸国の農産物問題など討議)  
○シリア・ポンドの公定レート切下げ(1 米ドル = 3.57 → 3.80 シリア・ポンド)
- 27 日 ○フィンランド、対 EFTA および対ソ連関税 10

%引下げ(合計40%)を決定(8月実施)

- 28日 ○オーストリア、スウェーデン、EEC準加盟の交渉を開始
- 30日 ○EEC共通農業政策を実施  
○対印債権国会議、第3次5か年計画の第2年度分として140百万ドルの追加援助を決定
- 31日 ○コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの5か国、コスタリカのサンホセにて中米共同市場建設協定に調印  
○英国、IMFに対し512百万ドルの返済(15億ド

ルの借入完済)および1,000百万ドルのスタンダード・バイ(8月8日より1年間有効)を締結

- 西ドイツ、ブンデスバンク、公開市場証券売出しレートを更に $\frac{1}{8}\%$ 引上げ(年初来の引上げ幅 $\frac{5}{8}\%$ )、および金融機関とのドル・スワップ取引について年 $\frac{1}{4}\%$ の手数料追加(1~2か月1%、2~6か月 $\frac{3}{4}\%$ )
- イタリア、低開発援助グループに加入
- 英、マラヤ両国間にマレーシア連邦創設の合意成立